

第4章 数値目標とサービスの見込み量

1. 第2期障害福祉計画策定にかかる国の基本指針等

「基本指針」<抜粋>

福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活の移行を進める観点から、第1期障害福祉計画の作成時点において、福祉施設に入所している障害者のうち、今後自立訓練事業等を利用し、グループホーム、ケアホーム、一般住宅等に移行する者の数を見込み、その上で、平成23年度末における地域生活に移行する者の数値を設定する。当該数値目標の設定に当たっては、第1期障害福祉計画策定時点の施設入所者から7%以上削減することを基本としつつ、地域の実情に応じて目標を設定することが望ましい。なお、施設入所者数の設定に当たっては、新たに施設へ入所する者の数は、ケアホーム等での対応が困難な者等、施設入所が真に必要と判断される者の数を踏まえて設定されるものであることに留意すること。

入院中の精神障害者の地域生活への移行

平成24年度までに受入条件が整えば退院可能な精神障害者が退院することを目指し、そのために必要な自立訓練事業等の必要量を見込み、平成23年度末までの退院可能な精神障害者数の減少目標値を設定する。

福祉施設から一般就労等への移行

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成23年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定する。目標の設定に当たっては、第1期計画時点における一般就労への移行実績の四倍以上とすることが望ましい。また、福祉施設における就労支援を強化する観点から、平成23年度までに第1期計画時点における福祉施設の利用者のうち、二割以上の者が就労移行支援事業を利用するとともに、平成23年度末において、就労継続支援事業の利用者のうち三割は就労継続支援(A型)事業を利用することを目指す。

「都の基本的な考え方」<抜粋>

平成17年10月1日時点の入所者の1割以上を、平成23年度末までに地域生活へ移行させるよう努めるものとする。平成23年度末の入所定員数は平成17年10月1日現在の定員数を超えないものとする。

平成23年度末において、退院可能精神障害者数の暫定的な対象者の5割以上の者が地域生活へ移行することを目指す。

福祉施設利用者のみならず、特別支援学校の卒業生や離職者等を含め一般就労に移行する者の数が、平成17年度実績の2倍以上となることを目指す。

2. 第1期障害福祉計画の進捗状況

入所施設からの地域生活移行

17年10月現在の施設入所者数	162	人
平成23年度入所者数	176	人
施設利用者数の増減(目標値)	14	人

18年度末(2月)現在の施設入所者数	160	人
19年度末(2月)現在の施設入所者数	163	人

	入所	退所	増減	退所理由			
				死亡	入院	特養 ホーム	在宅 (CH・GH含む)
18年度	8	10	2	2	1	1	6
19年度	18	15	3	3	1	0	11

障害者の一般就労

17年度において一般就労した人数	10	人
平成23年度の年間一般就労移行者数(目標値)	20	人

18年度において一般就労した人数	13	人
19年度において一般就労した人数	22	人

内訳：身体 - 8人 知的 - 9人 精神 - 5人

19年度22人のうち福祉的就労からの就労者数 5人

(内訳：身体 - 1人 知的 - 2人 精神 - 2人)

入院中の精神障害者の地域生活移行

現在数(第1期計画)	65	人
平成23年度末における減少数(目標値)	33	人

18年度における地域生活移行者数	3	人
19年度における地域生活移行者数	9	人

3. 数値目標と達成のための方策

(1) 数値目標設定に当たっての考え方

第1期障害福祉計画の考え方を基本とし、進捗状況を踏まえて見直すものとしします。

地域生活移行者数は、国の基本指針及び東京都の基本的考え方に即し、第1期障害福祉計画作成時点の入所者のうち、1割(16人)を目標とします。

平成22年度に(仮称)清川二丁目福祉施設が開設し、知的障害者の地域支援型入所施設(定員30人)が設置されます。この入所施設には、入所待機者及び区外の入所施設からの移行者、都の入所調整による障害者が入所することとなります。(仮称)清川二丁目福祉施設の開設に伴う入所者の増を25人と見込みます。

知的障害者の“新たに区外の施設へ入所する者”の数は、(仮称)清川二丁目福祉施設の開設、グループホーム・ケアホームの計画的な整備により大幅に減少すると見込まれます。

入院中の精神障害者の地域生活への移行については、国の基本指針及び都の基本的考え方にに基づき、第1期計画の数値目標を維持することとします。

平成23年度の年間一般就労者数は、「都の基本的な考え方」に基づき、平成17年度実績の2倍とします。

(2) 台東区の数値目標

福祉施設入所者の地域生活移行

項目	数値	考え方
第1期作成時点の入所者数	162人	平成17年10月1日現在の施設入所者数
地域生活移行者数 (目標値)	16人	グループホーム、ケアホーム、一般住宅等に移行した人数
平成23年度末の入所者数	171人	平成23年度末の利用人数の見込み
施設利用者数の増減 (目標値)	9人増	平成17年10月1日からの増減

目標達成のための方策

- ・ グループホーム・ケアホームなど居住環境の計画的な整備とともに、グループホーム・ケアホームから公営住宅や民間アパートなど一般住宅等

への入居を支援する住宅相談を充実することにより、住まいの場の確保に努めます。

- ・（仮称）清川二丁目福祉施設や（仮称）障害者支援センターの整備、旧法施設や共同作業所等の新体系移行など、日中活動の場の整備を居住の場の整備と合わせて行います。
- ・地域生活を行う上で、自らの希望に基づき適切なサービスの選択が行えるよう相談支援事業を充実します。また、地域自立支援協議会の充実により、相談支援事業の中立性・公平性の確保に努めます。

入院中の精神障害者の地域生活移行（退院可能精神障害者の減少目標）

項目	数値	考え方
第1期作成時点の現在数	65人	平成17年10月1日現在の退院可能精神障害者数
減少数（目標値）	33人	上記のうち、平成23年度末までに減少を目指す数

目標達成のための方策

- ・精神障害者障害福祉サービスの充実を図るとともに、ショートステイの充実をはかります。
- ・社会的入院患者の退院促進や、グループホーム退去者のフォロー等が区内で可能となるよう体制を整備します。「都型ショートステイ事業」を実施します。
- ・グループホーム退所者の一般住宅入居支援や自活後の生活支援を行う「単身生活サポート事業」を実施します。
- ・精神障害者共同作業所の新サービス体系移行に際して必要な支援を行い、日中活動の場の確保を行います。
- ・精神障害者グループホームの定員増を検討し、拡充します。
- ・精神疾患や精神障害についての、理解の促進、意識啓発を行うとともに、区民・企業のこころの健康づくりも進めていきます。

福祉施設から一般就労への移行等

項目	数 値	考え方
一般就労者数	10人	平成 17 年度において一般就労した人数
平成 23 年度の年間一般就労移行者数 (目標値)	20人	平成 23 年度において一般就労する人数

目標達成のための方策

- ・ (仮称) 障害者支援センターの整備に合わせ就労移行支援事業を実施することにより、一般就労を希望する障害者の訓練や離職者の再チャレンジのための訓練を実施します。
- ・ 就労トレーニング事業を通じて、就労意欲の向上を図るとともに一般就労に向けた支援を行います。
- ・ 福祉的就労をしている障害者に対し、作業所等と就労支援室の連携により、就労意欲の向上を行います。
- ・ 一般就労をしている障害者の就労を継続するための支援を行います。また、日常生活の悩みなどを気軽に相談できる体制の整備とともに、たまり場の整備による仲間づくりの支援を行います。
- ・ ハローワークとの連携により、企業等へ情報を発信・啓発を行い、就労先企業の開拓に努めます。

4. サービスの見込み量とサービス提供体制確保のための方策

平成 23 年度におけるサービス等の見込みは、基本的には第 1 期障害福祉計画における見込み量を維持するものとします。

ただし、第 1 期障害福祉計画の進捗状況や第 3 章に示す取り組み等による見直しを行うものとします。

訪問系サービス、児童デイサービス、短期入所サービスについては、国の基本指針(案)に基づき、利用者数の見込みを定めるとともに、手話通訳者の養成目標を定めます。

(1) 障害福祉サービスの見込み量
 障害福祉サービスの状況

サービス名		実績		
		18年度実績	19年度実績	20年度見込
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括支援	月間利用量	8926 時間	8244 時間	8172 時間
	利用者数	150 人	151 人	160 人
生活介護	月間利用量	1232 人日	1133 人日	1423 人日
	利用者数	56 人	68 人	77 人
自立訓練(機能訓練)	月間利用量	0 人日	0 人日	0 人日
	利用者数	0 人	0 人	0 人
自立訓練(生活訓練)	月間利用量	22 人日	20 人日	86 人日
	利用者数	1 人	1 人	4 人
就労移行支援 (月間利用者数)	月間利用量	22 人日	21 人日	132 人日
	利用者数	1 人	3 人	6 人
就労継続支援(B型)	月間利用量	44 人日	112 人日	1604 人日
	利用者数	2 人	11 人	90 人
療養介護	利用者数	1 人	1 人	1 人
児童デイサービス	月間利用量	236 人日	263 人日	279 人日
	利用者数	79 人	81 人	85 人
短期入所	月間利用量	142 人日	203 人日	179 人日
	利用者数	27 人	30 人	25 人
共同生活介護(ケアホーム) 共同生活援助(グループホーム)	利用者数	62 人	68 人	85 人
施設入所支援	利用者数	4 人	6 人	17 人
相談支援 (個別計画作成対象)	利用者数	17 人	17 人	22 人

障害福祉サービスの見込量

サービス名		事業見込み量		
		21年度	22年度	23年度
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括支援	月間利用量	8427 時間	8643 時間	8841 時間
	利用者数	169 人	173 人	177 人
生活介護	月間利用量	1698 人日	3011 人日	5286 人日
	利用者数	84 人	148 人	257 人
自立訓練(機能訓練)	月間利用量	0 人日	0 人日	22 人日
	利用者数	0 人	0 人	1 人
自立訓練(生活訓練)	月間利用量	89 人日	198 人日	198 人日
	利用者数	4 人	9 人	9 人
就労移行支援 (月間利用者数)	月間利用量	132 人日	154 人日	396 人日
	利用者数	6 人	8 人	18 人
就労継続支援(B型)	月間利用量	1897 人日	2926 人日	3014 人日
	利用者数	91 人	139 人	149 人
療養介護	利用者数	1 人	1 人	1 人
児童デイサービス	月間利用量	328 人日	357 人日	390 人日
	利用者数	90 人	98 人	107 人
短期入所	月間利用量	213 人日	267 人日	386 人日
	利用者数	43 人	47 人	58 人
共同生活介護(ケアホーム) 共同生活援助(グループホーム)	利用者数	94 人	105 人	115 人
施設入所支援	利用者数	39 人	94 人	171 人
相談支援 (個別計画作成対象)	利用者数	44 人	47 人	51 人

(2) 地域生活支援事業の見込み量

地域生活支援事業の状況

事業名		実績			
		18年度実績	19年度実績	20年度見込	
相談支援事業					
	障害者相談支援事業	実施箇所数	4箇所	4箇所	4箇所
	地域自立支援協議会	実施箇所数		1箇所	1箇所
コミュニケーション支援事業					
	手話通訳者派遣	年間延べ人数	344人	496人	444人
		利用者数	10人	11人	14人
	手話奉仕員養成数	修了者数	3人	2人	2人
	要約筆記者派遣 (19年4月開始)	年間延べ人数		27人	6人
		利用者数		2人	3人
日常生活用具給付等事業のうちストマ用具は、18年9月以前は補装具、18年10月以降日常生活用具になったことによる					
	介護・訓練支援用具	年間給付件数	7件	13件	16件
		給付者数	7人	12人	10人
	自立生活支援用具	年間給付件数	26件	45件	33件
		給付者数	24人	36人	28人
	在宅療養等支援用具	年間給付件数	22件	16件	21件
		給付者数	18人	15人	14人
	情報・意思疎通支援用具	年間給付件数	38件	45件	86件
		給付者数	37人	41人	62人
	排泄管理支援用具	年間給付件数	148件	2317件	2563件
		給付者数	148人	248人	231人
	居宅生活動作補助用具 (小規模住宅改修)	年間給付件数	7件	4件	6件
		給付者数	3人	4人	6人
移動支援事業		年間延べ時間数	10399時間	22273時間	24329時間
		利用者数	140人	143人	143人
通学支援 (20年4月開始)		年間延べ時間数			2211時間
		利用者数			17人
地域活動支援センター					
	基礎的事業	実施箇所数	2箇所	2箇所	2箇所
		年間延利用者数	7943人	8232人	7957人
	機能強化事業	実施箇所数	2箇所	2箇所	2箇所
福祉ホーム	年間延べ人数	84人	84人	84人	
	利用者数	7人	7人	7人	
訪問入浴サービス	年間延べ人数	299人	373人	308人	
	利用者数	10人	10人	8人	
自動車運転免許取得・改造助成	年間利用者数	1人	2人	4人	
日中一時支援 [短期入所(日帰り)]	月間利用日数	13日	15日	17日	
	月間利用者数	7人	7人	11人	
更生訓練費給付	年間利用者数	768人	807人	756人	
社会参加促進事業	年間利用者数	1890人	1721人	1348人	
生活サポート	年間利用時間数	0時間	0時間	0時間	
	利用者数	0人	0人	0人	
紙おむつ給付事業 (20年4月開始)	年間給付件数			682件	
	給付者数			56人	

地域生活支援事業の見込み量

事業名		事業見込量			
		21年度	22年度	23年度	
相談支援事業					
障害者相談支援事業	実施箇所数	5箇所	6箇所	7箇所	
地域自立支援協議会	実施箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	
コミュニケーション支援事業					
手話通訳者派遣	年間延べ人数	504人	521人	534人	
	利用者数	14人	15人	16人	
手話奉仕員養成数	修了者数	2人	2人	2人	
要約筆記者派遣	年間延べ人数	20人	22人	25人	
	利用者数	2人	2人	2人	
介護・訓練支援用具					
	年間給付件数	19件	19件	19件	
	給付者数	18人	18人	18人	
自立生活支援用具	年間給付件数	34件	36件	38件	
	給付者数	27人	28人	29人	
在宅療養等支援用具	年間給付件数	23件	23件	23件	
	給付者数	22人	22人	22人	
情報・意思疎通支援用具	年間給付件数	69件	69件	69件	
	給付者数	63人	63人	63人	
排泄管理支援用具	年間給付件数	2824件	2824件	2824件	
	給付者数	302人	302人	302人	
居宅生活動作補助用具 (小規模住宅改修)	年間給付件数	7件	8件	10件	
	給付者数	7人	8人	9人	
移動支援事業		年間延べ時間数	25665時間	27864時間	30060時間
		利用者数	150人	152人	154人
通学支援		年間延べ時間数	5280時間	5280時間	5280時間
		利用者数	40人	40人	40人
地域活動支援センター					
基礎的事業	実施箇所数	2箇所	2箇所	4箇所	
	年間延べ人数	8512人	8946人	9379人	
機能強化事業		実施箇所数	2箇所	2箇所	4箇所
福祉ホーム	年間延べ人数	84人	84人	84人	
	利用者数	7人	7人	7人	
訪問入浴サービス	年間延べ人数	418人	433人	435人	
	利用者数	10人	9人	8人	
自動車運転免許取得・改造助成		年間利用者数	4人	4人	4人
日中一時支援 [短期入所(日帰り)]	月間利用日数	19日	19日	19日	
	月間利用者数	12人	15人	18人	
更生訓練費給付		年間利用者数	780人	774人	0人
社会参加促進事業		年間利用者数	1344人	1607人	1869人
生活サポート	年間利用時間数	96時間	96時間	96時間	
	利用者数	1人	1人	1人	
紙おむつ給付事業 (20年4月開始)	年間給付件数	816件	994件	1165件	
	給付者数	68人	84人	100人	